

日本型教育の海外展開推進事業 (EDU-Portニッポン)について

令和元年10月7日

文部科学省大臣官房国際課



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

日本型教育の海外展開推進事業(EDU-Port ニッポン)

検索!

背景

近年、諸外国首脳から、知・徳・体のバランスをとれた力を育むことを目指す初等中等教育や、中学校卒業後の早い年齢から、5年一貫で専門的・実践的な技術者教育を行うことを特徴とする高等専門学校制度などの「日本型教育」に強い関心が寄せられている。



小中学校制度



日本人学校



教育全般



専門学校



高等専門学校



高等専門学校・基礎教育



高等教育・職業教育



高等教育

日本の小中学校制度は独特でありインドにモデルとして導入したい
(インド・モディ首相)

「教育分野において、実践的な形で協力を得たい。日本の教育プログラム、教育者の育成カリキュラム、人格・道徳教育の手法などを取り入れたい。」
(エジプト・エルシーシー大統領)

「国内の専門学校等の底上げなど、人材育成に向けた協力をお願いしたい。」
(ベトナム・ズン首相(前))

「現在、高等専門学校と進めているプロジェクトにおいて、職業教育の人的交流に加え教材開発、カリキュラム設計の協力をいただいているが、これを基礎教育レベルにまで拡充することを希望する。」(タイ・ティラキアット教育大臣)

「両首脳は、日本語教育の強化及び日本式教育の拡大に関し協力し、また、二国間の大学間交流を促進するとの意図を共有した」(日越共同声明(平成29年6月))

事業概要

外務省・経産省や国際協力機構(JICA)、日本貿易振興機構(JETRO)、地方公共団体、教育機関、民間企業、NPOから構成する「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム」(EDU-Portニッポン)を運営。

有識者会議、シンポジウム等を通じて関係者間で議論・情報共有を図るとともに、国際フォーラムへの出展、個別相談、パイロット事業の支援等を実施し、海外展開モデルを形成することで、日本型教育の海外展開を促進する。

1. 官民協働プラットフォームによる情報共有・案件形成



2. ニーズの具体化、マッチング機会の促進



3. パイロット事業の実施

展開案件を育成

①日本の教育の国際化

海外展開をきっかけに、シニア教員の活用や海外での学校設置など、学校人事、学校経営、また新たな教育の国際化の手法やパートナーを見出すメリットが期待できる。

②将来の親日層の拡大

特に教育は対象が若年層であるため、将来に渡る長期的な効果が期待できる。

③日本の経済成長への還元



「EDU-Portニッポン」これまでの取組

国内セミナー

資料は
ウェブサイト参照

H29年度 EDU-Portシンポジウム

- ◆事業報告・パネルディスカッション、公認プロジェクトの報告（7件）
- ◆在京大使館（インド、ベトナム、フィリピン、エジプト）から「日本との教育協力に対する期待」について発表

H30年度 EDU-Portシンポジウム

- ◆事業報告・パネルディスカッション、公認・応援プロジェクトの報告（4件）
- ◆パイロット事業者によるポスターセッションを実施
- ◆「日本型教育の魅力と海外展開の可能性」について有識者による対談



◀H29年度
シンポジウム
事業者からの報告



▶H30年度
シンポジウム
有識者による対談

海外への発信

メルマガ登録事業者
等に海外でのPR機会
を提供

教育見本市への出展(H31年2月) (GUSS DUBAI 2019)

＜概要＞

現地における日本型教育の発信を目的に、次世代の子供たちの学習環境の充実をテーマとした教育見本市であるGlobal Educational Supplies & Solutions Dubai 2019（中近東、アフリカ各国より例年1万2千人を超える参加者）に初めて出展

◆「文科省ブース」を出展

これまで実施してきたパイロット事業や、パンフレットや動画を使用し日本の基礎教育や道徳教育を紹介。同時に、日本の小学校の教室をテーマとしたブース（ドバイ日本人学校から机・椅子、掲示物、文房具、算数セット等を借用）を設置。中東地域やアフリカ地域の校長や教員等の学校関係者、企業等が来訪（約800名）。

▼文科省ブースの様子



▼ブース来訪者へ説明



▼ブース来訪者へ説明



オールジャパン体制の構築（機運醸成・情報ネットワークの構築・事業紹介）

ぜひメルマガに
登録を

官民協働プラットフォームの運営

- ◆ウェブサイト（日本語・英語）
- ・動画の多言語化
- ・Facebookにより、事業・取り組み事例の紹介や関連情報の提供を行う
- ・メルマガ（隔週発行、約490機関からの登録）

トピックセミナー（H31年1月～2月）

- ◆ICT及び職業教育について2回開催し、先行事業者によるプレゼンテーションを実施
- ◆JICA・経産省の取組み、支援メニューの周知・共有（30機関の参加）

資料は、ウェブ
サイト参照

地域別分科会（H30年10月～H31年1月）

- ◆日本型教育の海外展開の今後の具体的な進展が見込まれる国を選定
- ◆在京大使館から教育分野アタッシュを講師として招聘
- ◆参加した機関に対し、当該国への展開に資する情報提供（JETROによる経済情勢に関するプレゼンテーション含む）、展開気運の醸成、参加者間ネットワークの形成を目的
- ◆中東、アフリカ地域を対象に、各2回、計4回の分科会を開催（83機関の参加）

▼地域別分科会の様子(エジプト大使館)



▼地域別分科会の様子(南アフリカ大使館)



各省連携による
支援を受けるチャンス

パイロット事業の実施

- ◆日本型教育の海外展開モデル形成に向け、具体的な案件をプラットフォームを通じて集中的に支援
- 14件の公認プロジェクト（コンソーシアム枠2件、個別枠12件）
13件の応援プロジェクト 支援中

動画(Japanese-style education –One day of elementary school students in Japan–)

文部科学省 日本型教育の海外展開推進事業 (EDU-Portニッポン)

事業概要 実施方針 ニーズ/シーズ集

EDU-Port Japan

地域別分科会 パイロット事業 ビックセミナー 動画・パンフレット

国際フォーラム EDU-Portシンポジウム

更新情報

2018.12.25 プロジェクトニュース 特別非営利活動法人MIYAZAKI C-DANCE CENTER. (2018年度EDU-Port応援プロジェクト)の活動報告を掲載しました

2018.12.17 プロジェクトニュース EDU-Portニッポン事務局取材報告 (芝浦工業大学)

2018.12.05 プロジェクトニュース 特定非営利活動法人日本型教育と絆プロジェクト (2017年度EDU-Port応援プロジェクト)の活動報告を掲載いたしました

EDU-Port ウェブサイト

日本の教育を紹介するツールとして
ご活用を

mextchannel

日本型教育の海外展開推進事業 (EDU-Port Japan)

(English)Japanese-style education -One day of elementary... (French subtitles)Japanese-style education -One day of elementary...

(Portuguese subtitles)Japanese-style education -One day of elementary...

オリンピック選手からのメッセージリレー

(動画の多言語化への対応)
英語、アラビア語、インドネシア語、
スペイン語、タイ語、フランス語、
ベトナム語、ポルトガル語(8言語)

EDU-Port ウェブサイト : <https://www.eduport.mext.go.jp/>
mextchannel : <https://www.youtube.com/user/mextchannel>

日本型教育の海外展開推進事業 (EDU-Port ニッポン)

令和2年度概算要求額
前年度予算額

74百万円
71百万円



【概要】諸外国から高い関心が示されている日本型教育について、各省連携・官民連携のもと海外展開を促進

【効果】○日本の教育の国際化 ○親日層の拡大、SDGsへの貢献 ○日本の経済成長への還元

【関連する政策文書】・インフラシステム輸出戦略（令和元年度改訂版）で人材育成を含むソフトインフラも重点分野として位置づけ
・「日本型教育の海外展開」が第3期教育振興基本計画（平成30年6月15日閣議決定）の1つの柱に盛り込まれる

官民協働プラットフォームの運営(65百万円(41百万円))

文部科学省、外務省、経済産業省、JICA、JETRO等の連携の下、「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム(EDU-Portニッポン)」を運営し海外展開のための基盤を構築

- ◆官民の代表からなる有識者会議
- ◆シンポジウム開催、セミナーの開催、国際フォーラムへの出展
- ◆事業者に対する個別相談
- ◆広報・プロモーション素材の作成（動画、パンフ等）
- ◆様々な外交の機会を捉えて、相手国政府への働きかけ
- ◆パイロット事業の成果等に関する調査分析



EDU-Portシンポジウム



EDU-Portブース

海外展開パイロット事業(9百万円(30百万円))

日本型教育の海外展開のモデルとなりうる事業を、プラットフォームを通じて集中的に支援

- ◆渡航費、通訳費等の経費支援
- ◆推薦レターの発行
- ◆在外公館等による現地でのサポート等



<日本型教育の海外展開の具体的な事例>

- ・カンボジア：カンボジア国内2地点と日本をつなぐ、日本開発デジタル教材を活用した日本型「指導要領」の実践
- ・ペルー：レッスンスタディを活用した体育教員システムの構築を目指し、体育教師の能力開発に向けた支援
- ・カメルーン：教材研究に基づく授業研究の導入支援し、教育の質の向上を図る
- ・エジプト：特別活動の公立学校への導入を目指して、モデル校において掃除、日直等の取組を実施（JICAスキームにて支援）

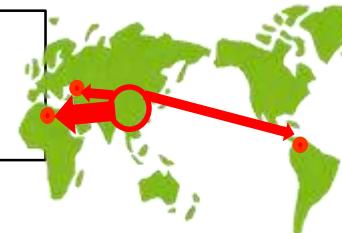
<これまでの成果>

- ・平成30年度から、パイロット事業の対象地域をアジアに加え、中東・中南米・アフリカにも拡大し、これまで、合計35か国において、47件を支援。
- ・日本側教員、職員、児童、生徒等の参加者数9,500人、相手国の教員、職員、児童、生徒等の参加者数が36,000人を超える。
- ・「日本の教育文化・制度」の国際プレゼンスの向上や、外国人児童生徒への教育ノウハウの蓄積など日本の教育の国際化に貢献し、着実な成果が上がっている。

令和2年度要求 (9百万円 : 180万円×5件)

<想定地域>

TICADⅦにおいて、理数科教育に係る教育支援を打ち出しており、アフリカ地域を中心に、南米、中東地域にて実施



文部科学省「日本型教育の海外展開推進事業(EDU-Portニッポン)」 採択パイロット事業一覧

2019年7月1日現在

▲就学前教育／★初等中等教育／●高等教育／■職業教育

ミャンマー

- ミャンマーにおける自動車整備士育成のための実践的日本型専門学校教育システムとカリキュラムの普及(2018-2019)
- ★ミャンマーの小学校教員に対し、現地で実施する研修にてリーダーシップ力を育成するための支援事業(2019-)

ブータン

- ★「学校を核とした地域創生」海外展開モデル事業～ブータン王国での学校魅力化プロジェクト～(2018-2019)
- 実技科目の充実と社会連携活動の支援による体感型技術教育の普及(2019-)

サウジアラビア

- ★運動会ワールドキャラバンプロジェクト「サウジアラビアの公立女子校で日本の運動会を開催」(2018-2019)

インド

- インド型教育訓練と日本型教育訓練の融合と、日印の企業ニーズに即した人財開発(2018-2019)

ラオス

- ★日本型教員養成及び教育研究システムによるラオスでのエコヘルス教育の実践と研究の充実のための支援事業(2018-2019)
- ★ラオスのインクルーシブ教育を推進する「表現運動」(学校体育領域)の輸出(2018-2019)

カンボジア

- ★カンボジアの教科書出版会社と教員養成大学をつなぐ日本型「社会科教科書の編集・活用システム」の構築支援(2018-2019)
- ★カンボジアにおける学校保健室を基盤とした日本型保健教員養成モデルの開発事業(2018-2019)
- カンボジア国内2地点と日本をつなぐ、日本開発デジタル教材を活用した日本型「指導要領」の実践(2018-2019)

ベトナム

- ★コアとネットワーク形成による日本型小学校理科実験教員研修システム展開事業(2018-2019)
- ハノイ国家大学へのロボット教育プログラム導入～カリキュラムなど教育コンテンツの提供、教員研修支援～(2018-2019)
- ▲ベトナムにおける日本式幼稚教育・保育法を実践できる幼稚園教諭を育てる人材育成事業(2018-2019)
- ★日本型の食育・健康教育を起点に、健康・福祉の向上と文化・マナーの理解を通して、社会課題の解消を実現(2018-2019)
- ★対ベトナム社会主義共和国「初等義務教育・ミズノヘキサロン運動プログラム導入普及促進事業」(2018-2019)
- ★ベトナム社会主義共和国における器楽教育定着化に向けた学校教員養成事業(2018-2019)
- ベトナムにおける主体的・対話的な学び方を実現する日本型キャリア教育の実践導入とその定着・組織化(2019-)

エジプト

- ★エジプトにおける教育イノベーション創出事業～日本式公民館の運営および社会教育の学びを通じて～(2019-)

カメルーン

- ★カメルーン共和国における教材研究に基づく日本型授業研究の初等中等学校への普及促進事業(2018-2019)

ウガンダ

- ★ウガンダ共和国における小学校教員向け体育指導資料策定支援(2019-)

スリランカ

- ★小学生向けデジタル算数教材の海外展開事業(2018-2019)

ペルー

- ★日本型体育科教育の世界への展開～レッスン・スタディを活用したペルーの体育教員研修システムの構築～(2018-2019)

パプアニューギニア

- ★教科書とアセスメント導入による、パプアニューギニアでの日本型カリキュラムマネジメントモデルの構築(2018-2019)
- ★パプアニューギニアでの日本型の理数科教科書に基づく教員用電子指導書の開発と教員養成課程での活用(2018-2019)

アルゼンチン

- ★日本型スポーツ教育の国際展開モデル～アルゼンチンにおける柔道指導を通じた心技の練成と日本文化の伝承～(2018-2019)

公認プロジェクト概要

代表機関 (展開国)	事業名／○概要★成果
大阪教育大学 (ベトナム社会主義共和国)	<p>コアとネットワーク形成による日本型小学校理科実験教員研修システム展開事業</p> <p>○小学校の理科実験教員研修システムを展開し、教員の資質向上、理科実験の普及による理科の理解向上を図る。</p> <p>★ベトナムの検定教科書で実験に関連のある章を翻訳し、電池と回路、花の構造の単元について実験をパッケージ化。</p> <p>★ホーチミン市で、大学教員や現地小学校教員（20名）に対する研修を実施。</p> <p>★次年度はカントー市においても教員研修を実施することが決定。</p>
学校法人大原学園 (インド)	<p>インド型教育訓練と日本型教育訓練の融合と、日印の企業ニーズに即した人財開発</p> <p>○現地の職業訓練校に対し、現地企業が求める人材に対応した教育コンテンツを開発し、提供する。</p> <p>★現地企業（日系企業含む）や現地の職業訓練校に対し、求める人材に係るヒアリングを実施し、日本語教育への高い需要や現地の資格証明書の信頼性や有効性の低さを確認。</p> <p>★TATAiON（学生募集、入学、学習計画、試験、評価など、教育機関における一連の管理業務をデジタル化したもの）を活用し、日本語教育や自動車関連スキル向上を目指したコンテンツを開発中。</p>
国立大学法人信州大学 (ラオス人民民主共和国)	<p>日本型の教員養成及び教育研究システムによるラオスでのエコヘルス教育の実践と研究の充実のための支援事業</p> <p>○現地の教員養成校及び附属学校と連携し、ICTやアクティブラーニングを用いた教員研修を行い、環境・健康教育（エコヘルス教育）の普及及びエコヘルス教育に関する研究機能の強化を支援。</p> <p>★研修実施のためのシステム（準備・実施・評価）とICT教材を作成。</p> <p>★ラオス国立大学や教員養成校（3校）の教員に対して研修を実施し、トレーナーを養成。</p> <p>★トレーナーを養成した教員養成校において、自立的にモデル授業の実践と試行がなされ、今後の普及に向けた計画の立案に着手するといった変化が見られた。</p> <p>★ラオス若手研究者を日本に招聘し、当該分野の日本の若手研究者との教育・研究交流を実施。</p>
国立大学法人福井大学 (アフリカ地域、中東地域)	<p>「福井型教育の日本から世界への展開」アフリカ・中東・日本の教師教育コラボレーション事業</p> <p>○日本型教育（学校拠点による授業開発、教師の協働による授業研究等）の特徴を生かした教員研修を、主にマラウイ、エジプトの教員関係者と共に立案・実施し協働で、学校を拠点とした学校のコミュニティを形成。</p> <p>★マラウイでは、中等理数科教育における中央研修講師、地方研修講師、学校教員、大学教員ら約300名が、生徒の探究的な学習をどのように支えるか等について実践を共有したり、今後の展望を語る場を設定。</p> <p>★エジプト日本学校のパイオニア校（2校）で、学校を拠点とする授業づくりに関する研究会を開催（43名参加）</p>

代表機関 (展開国)	事業名／○概要★成果
国立大学法人広島大学 (ペルー共和国)	<p>日本型体育科教育の世界への展開～レッスンスタディを活用したペルーの体育教員研修システムの構築</p> <p>○レッスンスタディを活用した体育教員研修システムの構築を目指し、体育教師の能力開発に向けて支援を実施。</p> <p>★リマ市でペルー国内で初となる「授業研究会」を体育教員研修会の枠組みの中で実施（教育省、大学、地方教育政機関、現職教員等が参加）。</p> <p>★リマ市以外の地方都市（アレキパ市、クスコ市）の体育教育関係者と次年度研修会実施について調整。</p>
学校法人千葉工業大学 (ベトナム社会主義共和国)	<p>ハノイ国家大学へのロボット教育プログラム導入～カリキュラムなど教育コンテンツの提供、教員研修支援</p> <p>○ハノイ国家大学工科大学ロボット学科の開設にあたり、国際競争力ある学科を目指し、学部教育におけるロボット教育プログラムのノウハウを提供。</p> <p>★5～8月にハノイ国家大学工科大学の教員3名を日本に招聘し、開講に向け科目の教育内容の確認やラボの運営方法等の研修を実施。</p> <p>★9月にロボット教育プログラムを開講し、日本の大学で使用する教材を英訳し、授業で活用。</p> <p>★ロボットをテーマとした、ハノイ国家大学工科大学の教員との合同セミナーをハノイで実施（134名が参加）。</p>
株式会社ジャイアントリープ・インターナショナル (ミャンマー連邦共和国)	<p>ミャンマーにおける自動車整備士育成のための実践的日本型専門学校教育システムとカリキュラムの普及</p> <p>○現地の職業訓練校の自動車整備士育成コースを拠点に、現地の国家技能認定に沿った人材育成事業を実施。</p> <p>★自動車整備人材育成セミナーをヤンゴン（180名）とマンダレー（94名）で実施。</p> <p>★現地の国家技能認定レベルに準拠した、整備士育成カリキュラムを策定中。</p> <p>★SUZUKI (MYANMAR) MOTOR社の協力を得て、学生14名のインターンシップを実施。</p>
株式会社小学館集英社プロダクション (ベトナム社会主義共和国)	<p>ベトナムにおける日本式幼稚教育・保育法を実践できる幼稚園教諭を育てる人材育成事業</p> <p>○ハード面（園デザイン、遊具等）の支援を含め、日本式の幼稚教育・保育法を実践できる質の高い幼稚園教諭を育成。</p> <p>★現地の幼稚園（2園）と、The ShoPro Method（日本式幼稚教育を実践できる幼稚園教諭を育てる教育研修プログラム）の導入について合意。</p> <p>★現地スタッフに対し、日本の保育園で日本の保育内容や設備等について実地研修を実施。</p>
株式会社すららネット (スリランカ民主社会主义共和国)	<p>小学生向けデジタル算数教材の海外展開事業</p> <p>○デジタル教材「Surala Ninja!」を、学習塾や学校法人を通じて提供し、小学生の自立的な学習習慣の定着や大幅な学力向上、日本流の「しつけ」「マナー」の習慣化、教師のeラーニング運用スキル向上などを推進。</p> <p>★現地トレーナー2名を日本に招聘し、すらら導入校、公立小学校等の見学等を通じ、小学生の学習指導方法等を研修。</p> <p>★現地ですららを導入している塾に通う生徒の学習意欲の更なる向上を図るために、コロンボとガンババにおいて、ジャパン・フェスティバル（算数コンテスト）を実施（生徒230名、保護者270名が参加）。</p>

代表機関 (展開国)	事業名／○概要★成果
株式会社Z会 株式会社Z会ホール ディングス (ベトナム社会主義 共和国)	<p>日本型の食育・健康教育を起点に、健康・福祉の向上と文化・マナーの理解を通して、社会課題の解消を実現</p> <p>○日本型家庭科教育を授業（調理実習を含む）や情報提供を通して現地の小学生に提供し、持続可能な開発目標（SDGs）の健康的な生活の確保、福祉促進に貢献する。</p> <p>★現地校の教育課程内での授業において、グループワークや調理実習等を取り入れた食育教室を2回実施（私立校40名、公立校100名の児童が参加）</p>
アイ・シー・ネット株式 会社 (パプアニューギニア 独立国)	<p>教科書とアセスメントの導入による、パプアニューギニアでの日本型カリキュラムマネジメントモデルの構築</p> <p>○日本の支援による教科書開発事業に加え、教科書の内容を踏まえたアセスメントの開発と学力評価を行うことで、教育課程の編成・実施・評価の一連のPDCAサイクルを導入し、日本のカリキュラム・マネジメントの概念・手法を展開する。</p> <p>★教育省とキックオフ会議及びワークショップを開催し、教育省からの協力体制を取付。</p> <p>★教育省のアセスメント局、カリキュラム開発局、E-Learning局合同で作問研修会を実施し、テストづくりの基礎、アセスメントに係る現地の教育課題の確認を行うことで、アセスメントに関する知見・理解を共有。</p>
一般財団法人地域・ 教育魅力化プラット フォーム (ブータン王国)	<p>「学校を核とした地域創生」海外展開モデル事業～ブータン王国での学校魅力化プロジェクト</p> <p>○学校と地域の協働による「地域の次代を担う人づくり」及び都市部から地方への新たな人の流れの創出を目指し、地域系部活動を活用した地域課題解決型学習を展開する。</p> <p>★ブータンからの研修員10名（行政職員、教員、地域コーディネーター等）を日本に招聘し、研修を実施。</p> <p>★プロジェクト候補地の生徒、教員に対し、問題解決型学習のワークショップを開催（生徒44名、教員24名が参加）。</p>
日本体育大学 (ウガンダ共和国)	<p>実技科目の充実と社会連携活動の支援による体感型技術教育の普及</p> <p>○ウガンダ共和国の目指す教育目標と小学校の現状に沿った教員が活用できる指導資料を日本の体育教育の経験や知見を含めて策定し、ワークショップを通して指導資料を活用した体育指導教員育成を実施。</p>
特別非営利活動法 人 1万人井戸端会 議 (エジプト・アラブ共和 国)	<p>エジプトにおける教育イノベーション創出事業～日本式公民館の運営および社会教育の学びを通じて～</p> <p>○学びを支える指導者育成システムの構築および公民館運営の実践を通じて、「地域社会との連携」や「コミュニティラーニングの促進」をテーマに、学校教育と社会教育をつなげる教育イノベーションの創出を目指す。</p>

今後開催予定のセミナー等について

10月25日 トピックセミナー(幼児教育)

情報収集・ネットワーキングの機会としてご活用を

地域別分科会

特定の地域での海外事業展開をより具体的に検討するため、当該地域の教育現場のニーズの紹介や、機関・企業間連携の機会の提供、具体的な事業紹介などを実施。

11月 8日 ベトナム分科会

2020年3月 EDU-Portシンポジウム@MEXT
(パイロット事業等の1年間の事業報告等)

トピックセミナー

海外展開をしている教育機関、事業者等による事例紹介や質疑を通じて、海外展開の機会や日本型教育の強みについて考える機会を設けることを目的として実施。

HPよりメルマガ登録が可能！

HP(<https://www.youtube.com/user/mextchannel>)

Facebook(<https://www.facebook.com/日本型教育の海外展開推進事業-EDU-Portニッポン-316505705576540/>)をチェック！

ご清聴ありがとうございました

